

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	物価高騰対応重点支援事業(非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	37,821,656	37,821,000	R6.1	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯680世帯に70,000円(給付総額48,377,000円)を支給。 令和5年度給付分:37,464,000円 事務費:357,656円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
2	物価高騰対応重点支援事業(均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	15,897,483	15,754,000	R6.2	R6.3	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯164世帯に70,000円(給付総額11,480,000円)の給付金と15,000円分の燃油券、世帯員一人につき10,000円の商品券を支給。 令和5年度給付分:10,710,000円、事務費79,017円 燃油券:2,475,000円、事務費20,633円 商品券:2,490,000円、事務費122,833円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
3	物価高騰対応重点支援事業(こども加算) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	3,763,786	3,763,000	R6.2	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の対象児童75人に50,000円を支給。 給付金:3,750,000円 事務費:13,786円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
4	燃油券事業	燃油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を支援し、消費を下支えするため、全世帯に燃油券1万5千円分を配布することとし、うち令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を除くその他の課税世帯1,157世帯に対する配布部分に当該交付金を充当する。	16,900,812	10,223,000	R5.11	R6.3	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を除くその他課税世帯1,157世帯に燃油券15,000円分を支給。 うち換金実績:16,757,000円 事務費:143,812円	原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を経済的に支援することで、町民の経済的負担が軽減され、購買意欲が喚起されることで地域経済の活性化に寄与した。
5	産業支援給付金事業	物価高騰・燃油高騰の影響を受けている町内の農業者と商工業者を支援するため給付金を支給する。	53,840,000	15,000,000	R6.1	R6.3	令和4年度に確定申告し令和5年度も事業を継続している農業者及び商工業者に対して、令和4年度確定申告における収入額に応じて給付金を支給。 農業者: 394人 計26,580,000円 商工業者: 290人 計27,260,000円 合計: 684人 53,840,000円	物価高騰・燃油高騰の影響を受けている町内の農業者と商工業者を経済的に支援することで、事業者の経済的負担が軽減され、町内の基幹産業全体の維持に寄与した。
合計			128,223,737	82,561,000				